

平成24 年度（ 23 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 24 年 10 月 2 日

1 事務事業 の現状 (DOC)	事務事業名	No. 680310	児童扶養手当事務				主管課名	子育て支援				
	この事務事業 の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成				課長名	小野田 猪之吉				
		施策	安心して子どもを産み、育てられるまち									
		基本事業	子育て支援サービスの充実									
	(1)事業の概要											
	児童扶養手当法に基づき、ひとり親家庭等の生活の安定と児童の健全育成のため、養育者（父、母、同居する者）が、手当を受給する場合、手当【支給額】 第1子 41,550円 第2子 5,000円 第3子 3,000円 【支給月】						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)					
							名 称		単 位			
							認定件数		件			
							その指標					
	(23年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)											
24年度計画		前年と同様 変更あり	変更内容	市制により認定事務を行なう。								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)						
市内在住の児童扶養手当支給対象年齢児童を養育する母、父、父母以外の養育者						名 称		単 位				
						手当申請有資格者		人				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)						
子育てにかかる負担が軽減される						名 称		単 位				
						受給資格者のうち、実際に手当を受給している家庭数		%				
(4)結果(上位基本事業の意図：基本事業にどのように貢献するか)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)						
安心して子育てしてもらおう						名 称		単 位				
						子育て支援の相談件数		件				
						ファミリー・サポート・センター援助活動の回数		回				
						子育てに関する相談件数		件				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単 位	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値				
(5)の 活動指標		件	48	60	60	60	60	60				
(6)の 対象指標		人	305	363	370	380	390	400				
(7)の 成果指標		%	100	312	342	350	357	364				
(8)の結果の 成果指標		件	1,231	1,232	1,232	1,232	1,232	1,232				
		回	1,484	1,419	1,419	1,419	1,419	1,419				
		件	2,509	2,262	2,262	2,262	2,262	2,262				
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	03	項	02	目	01
(11)コスト		年度	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単 位	108,670	139,379	144,615	165,263	168,298	171,333				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	36,958	46,770	48,120	55,000	56,000	57,000				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	71,712	92,609	96,495	110,263	112,298	114,333				
人件費B		千円	4,625	5,937	5,937	5,937	5,937	5,937				
正職員従事時間×人数		時間×人	627 × 2	395 × 4	395 × 4	395 × 4	395 × 4	395 × 4				
正職員以外の人件費		千円										
その他費用C		千円	380									
トータルコストA+B+C		千円	113,675	145,316	150,552	171,200	174,235	177,270				
単位あたりコスト		千円/ 人	373	400	407	451	447	443				
(トータルコスト /(6)の対象指標)		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	680310	児童扶養手当事務
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和37年 から			
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
児童扶養手当は国が支給する手当であるが、申請受付事務は市町村で行う				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない 変化している				
内容 手当受給家庭が年々増加している				

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	児童扶養手当法 国から支給される児童扶養手当の申請受付事務を行うため	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない	理由 又は 内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない	理由 又は 内容	法律により定められているため	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性 ある ない	内容
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない	内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない	内容		
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要 受益者がいない	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	増加	事業費の方向性	増額	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	ひとり親家庭就労支援・就労相談支援を図っていく。					